

薩摩川内市財政運営プログラム概要

1 財政運営上の課題

これまで、合併後10年を経過した平成27年度から地方交付税の合併特例措置が段階的に縮減されることを見据え、「中長期財政運営指針」に基づき、人件費や公債費等の削減に取り組んできたところである。

具体的に縮減が開始される平成27年度まで残すところ3年を切ったところであり、人口減少や少子高齢化への対応、産業振興と雇用確保などの施策課題に対処しつつ、執り得る対策を具体的に示し、着実な財政運営を図れるよう道筋を示すことが求められている。

2 現状での財政予測

これまで中長期財政運営指針に基づき行ってきた様々な取り組みや合併後行ってきた事業、行政サービスの規模や支所等の施設機能などを現状で保持した財政運営を行うとした場合の財政予測は、平成32年度において基金がほぼ枯渇し後年度の財政運営に支障を来す結果となった。

《主な財政予測条件》

【(1) 歳入】

科目	条件
市税	使用済核燃料税については現行相当額が維持されていくとし、それ以外はほぼ現状維持
地方交付税	合併特例措置の削減や制度改正に伴う変更等を考慮
国庫支出金・県支出金	電源立地交付金については現行相当額が維持されていくとし、投資事業・扶助費については事業毎に、それ以外は過去3カ年の財源内訳を参考に算出

【(2) 歳出】

科目	条件
人件費	職員数を全会計で平成27年度以降1,100人として算出
物件費	施設管理費や各事業に関する事務費用の近年の伸びを考慮して算出
普通建設事業費	中長期財政運営指針で示している目標値(74億円以内)を前提に平成26年度決算見込み額を算定し、以降同額で維持し算出

(単位:億円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
歳入総額	545	529	514	511	507	503	500	499	504
歳出総額	527	508	492	491	488	485	482	481	486
収支差引	18	21	22	20	19	18	18	18	18
積立金残高	146	138	134	136	128	111	85	51	10
うち財政調整基金残高	108	109	114	122	117	101	76	42	2
うち減債基金残高	23	16	8	3	0	0	0	0	0
地方債残高	525	517	497	470	444	421	399	385	371
中長期財政運営指針			510						

歳入内訳

(単位:億円)

款	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市税	111	110	110	106	105	104	101	100	99
地方譲与税・交付金等	17	17	17	17	17	17	17	17	17
地方交付税	176	181	183	179	167	157	149	139	138
分担金及び負担金	6	6	7	6	7	7	7	7	7
使用料及び手数料	8	8	8	8	8	8	8	8	8
国庫支出金	(74)	77	71	67	73	74	74	75	76
県支出金	(37)	38	35	34	40	40	40	40	41
繰入金	26	18	14	9	18	26	34	43	49
繰越金	(23)	24	18	21	22	19	18	18	18
その他	8	9	7	5	5	5	5	5	5
市債	(46)	54	56	46	46	46	46	46	46
収入計	545	529	514	511	507	503	500	499	504

歳出内訳

(単位:億円)

歳出目的別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
人件費	95	94	93	93	93	93	94	95	95
物件費	(55)	56	55	56	57	58	58	59	60
普通建設事業費+維持補修費	(88)	106	102	83	83	83	83	83	83
扶助費	96	98	99	100	101	102	103	103	104
補助費等	24	24	24	24	24	24	24	24	24
公債費	73	73	74	70	66	63	58	54	57
その他	(76)	77	62	63	63	62	62	63	63
支出計	(507)	527	508	492	491	488	485	482	486

※平成24年度の()内は繰越額を含まない。

3 財政運営プログラム

(1) 基本的考え

本プログラムは基金、市債の活用や償還期間の延長など考えられる財政運営手法を考慮に入れながら、歳出構造の見直しによる一般財源の削減方策と、具体的な財政予測、取り組みの工程表で構成するものとする。

特に一般財源の削減方策としては、歳出経費のうち大きな割合を占める人件費、物件費のうち施設に関する経費、普通建設事業費を対象とするとともに、事業見直しによる削減に取り組むものとする。

また経費削減と合わせて、将来の市政発展へ繋がる分野（＝成長戦略分野）への投資の重点化に取り組むものとする。

(2) 具体的な対応策

ア 人件費の削減

(ア) 平成32年度時の人件費総額は平成24年度当初予算額と比較し、約10億円の削減を見込むものとする。

(イ) 平成32年度時職員数を1,000人以内とする。

(ウ) 職員数削減と同時に、嘱託員数も削減する。

(エ) 業務手法の見直しを含めた事業見直しや施設の統廃合等による削減を行う。

(オ) 職員給についても、カットや給与水準の見直しなど検討する。

※職員数、嘱託員数の実数及び計画

区 分	H16年10月	H24年4月	H27年4月	H32年4月
職員数	1,366人	1,132人	1,100人以内	1,000人以内
嘱託員数(月額)	307人	415人	現員からの削減	

イ 施設の統廃合

(ア) 平成32年度時点での市有施設数を1,100施設以内とし、それに伴う管理経費は約4億円の削減を見込むものとする。

(イ) 老朽化の進んだ施設、利用頻度の低い施設、近距離に点在する類似施設、民間での管理運営が可能な施設など、市が保有していく必要性の薄れたものについては処分財産として整理する。

(ウ) 処分財産は、処分する年度を設定し、具体的な手続きを進める。

※施設数の実数及び計画

区 分	H17年9月	H22年度末	H32年度末
施設数	1,355	1,230	1,100以内

ウ 普通建設事業費と維持補修費の規模見直し

- (ア) 普通建設事業費と維持補修費について共に資産に関する一体的な経費として整理する。
- (イ) 平成32年度時点の事業規模は平成23年度決算（約106億円）より約3割少ない75億円程度とする。
なお、年次的な取り組みを通じ削減額の縮小を図るものとする。
- (ウ) 普通建設事業については、事業展開中のものでは優先的に実施する事業を特定するほか、その他の事業にあつては財源対策の状況を踏まえた整理方針を明示し、事業の選択と集中を強化する。
- (エ) 維持補修費については、年次的な事業規模の枠内において普通建設事業費との調整を行うものとする。

※普通建設事業費と維持補修費の決算額及び見直し (単位：億円)

区 分	H17	H23	H26	H32
普通建設事業費	101.3	96.0	80	75
維持補修費	10.4	9.7		
計	111.7	105.7		

エ 事業見直し

- (ア) 事業の見直しにより、平成32年度時点で約6.9億円を削減する。
- (イ) 受益者負担の適正化の観点から、負担額の適正化を図るものとする。
- (ウ) 継続すべき事業において、積極的なアウトソーシングに取り組むものとする。
- (エ) 補助金については、補助額の上限や補助年限の設定及び補助率の見直しなどの検討を進めるものとする。

※主な事業見直し対象事業

集会所管理事業【コミュニティ課】 敬老金支給事業（特別敬老金）【高齢・介護福祉課】 文化振興事業費【文化課】 農産物販売促進事業【農政課】 など

オ 成長戦略

- (ア) 人件費の削減、施設の統廃合、普通建設事業費と維持補修費の規模見直し、事業見直しなど経費削減と同時に、将来の市政発展へ繋がる分野を成長戦略分野と設定し、投資の重点化に取り組むものとする。
- (イ) 成長戦略分野は「未来を切り拓く地域産業の創出」と「観光・交流人口の拡大による観光産業の育成」の2分野とする。
- (ウ) 成長戦略分野に盛り込まれる事業については、達成度、効果等検証できるよう目標設定を行うものとする。
- (エ) 成長戦略分野への投資については、一定の財源確保を図るものとする。

4 今後の財政見通し

本プログラムに掲げた取り組みを確実に実行し、将来的に持続可能な財政運営を図るものとする。

(単位:億円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
歳入総額	545	525	536	500	487	486	476	468	468
歳出総額	527	515	520	483	468	467	457	450	450
収支差引	18	10	16	17	19	19	19	18	18
積立金残高	146	149	181	178	173	163	150	128	104
うち財政調整基金残高	108	120	121	124	125	119	111	92	72
うち地域活性化基金(仮称)	0	0	40	40	37	33	30	26	23
うち減債基金残高	23	16	8	3	0	0	0	0	0
地方債残高	533	525	542	513	488	470	458	445	432
中長期財政運営指針			510						

歳入内訳

(単位:億円)

款	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市税	111	110	110	106	105	104	101	100	99
譲与税・交付金等	17	17	17	17	17	17	17	17	17
地方交付税	176	181	182	181	167	156	147	137	134
分担金及び負担金	6	6	7	7	7	7	7	7	7
使用料及び手数料	8	8	7	7	7	7	7	7	7
国庫支出金	(74) 77	70	67	76	77	78	78	76	77
県支出金	(37) 38	35	34	34	33	33	34	34	35
繰入金	26	16	13	12	14	20	23	32	33
繰越金	(17) 24	18	10	16	17	19	19	19	18
その他	8	8	7	7	7	7	6	7	9
市債	(46) 54	56	82	37	36	38	37	32	32
収入計	(532) 545	525	536	500	487	486	476	468	468

歳出内訳

(単位:億円)

歳出目的別	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
人件費	95	94	93	92	90	89	88	86	85
物件費	(55) 56	52	52	51	49	49	49	48	47
成長戦略	0	4	4	4	4	4	4	4	4
普通建設事業費+維持補修費	(88) 106	100	80	79	75	78	75	75	75
扶助費	96	98	99	100	100	101	102	103	103
補助費等	24	24	23	23	22	22	22	22	22
公債費	73	72	72	73	67	62	55	50	51
その他	(76) 77	71	97	61	61	62	62	62	63
支出計	(507) 527	515	520	483	468	467	457	450	450
うち 一般財源	371	362	345	350	334	331	322	321	317
(平成24年度比)	—	△ 9	△ 26	△ 21	△ 37	△ 40	△ 49	△ 50	△ 54

※平成24年度の()内は繰越額を含まない。

5 財政運営プログラムの着実な実行に向けて

プログラムの着実な実行に向けて以下の（ア）～（キ）に取り組むものとする。

特に、（キ）定期的見直しについては、原則3年ごとの定期的見直しを行う。

- （ア）推進体制の確立
- （イ）進行管理の徹底
- （ウ）市民への公表
- （エ）行政内部経費などの抑制
- （オ）歳入確保策の取り組み
- （カ）プログラムの調整
- （キ）定期的見直し